精 神 障 害 者 関 係 統 計

1. 全国精神衛生実態調査(厚生省)

(注) 厚生省による精神障害者に関する戦後の全国調査は，昭和29年，38年，48年，58年の4回行われている。このうち，昭和29年と38年の調査は標本調査による全国調査であり，調査員による聞込み調査を行っている。しかし，精神障害者に対する人権上の問題もあり，昭和48年調査では，従前の調査と同様，地域抽出一斉調査法を採用しているものの，情報の聞込み訪問調査は行わないなど調査方法の変更が行われている。また，58年調査では，医療施設を利用する患者から抽出する方法に切り替えられている。調査実施に対する反対などの影響もあり，地域別の実施率，回収率も従前と異なる。こうした点などから，48年調査以後とそれ以前とでは直接比較はできない。

第 1 表　精神障害者の全国推計と有病率(人口 1,000 対)

－昭和 29 年と昭和 38 年との比較

	全国推計数		有病率	
	昭和 29 年	昭和 38 年	昭和 29 年	昭和 38 年
総数	130 万人	124 万人	14.8	12.9
男	66	66.4	15.3	14.1
女	64	57.4	14.4	11.8

資料出所：厚生省「全国精神衛生実態調査」(昭和 29 年，38 年)
(厚生省保健医療保健課監修「我が国の精神保健の現状」(厚生省環境問題研究会，1985 年刊) から引用。

第 2 表　全国精神衛生実態調査による障害種類別内訳

(昭和 29～48 年調査結果による)

(1)　精神障害者数 (昭和29年)

	全国推計数	有病率人口千対
総数	130 万人	14.8
精神病	45 万人	5.2
精神薄弱	58 万人	6.6
その他	27 万人	3.0

(2)　精神障害者数 (昭和38年)

	全国推計数	有病率人口千対
総数	124 万人	12.9
精神病	57 万人	5.9
精神薄弱	40 万人	4.2
その他	27 万人	2.8

(3)　精神障害者の内訳 (昭和48年)

精神病によるもの	57.8%
精神薄弱によるもの	20.8%
その他によるもの	21.4%

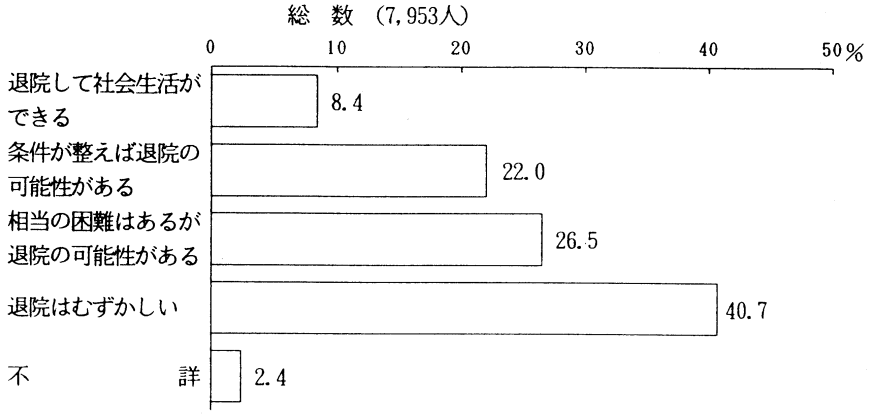
第3表　診断分類（入院，通院）別精神障害者の内訳（昭和58年）

診断分類	入院			通院		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	7,953人 100.0%	4,725人 100.0%	3,228人 100.0%	14,048人 100.0%	6,932人 100.0%	7,116人 100.0%
精神分裂病	68.3	66.8	70.8	41.4	43.1	39.7
そううつ病	4.0	3.7	4.5	11.8	9.9	13.6
老年期及び初老期の器質性精神病	5.5	3.3	8.7	4.0	4.2	3.8
アルコール精神病	2.3	3.9	－	0.6	1.2	－
薬物精神病	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
その他の精神病	3.4	2.7	4.4	4.3	3.7	4.9
神経症	1.5	1.2	1.9	15.7	12.8	18.5
人格異常	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	0.3
アルコール依存	4.1	6.5	0.5	1.6	3.0	0.1
薬物依存	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1
その他の非精神病性精神障害	1.4	1.8	0.8	2.1	1.6	2.7
精神薄弱	4.7	4.7	4.7	3.7	4.6	2.8
てんかん	2.4	2.5	2.2	11.6	12.0	11.3
分類不能	0.5	0.5	0.3	1.0	1.3	0.6
不詳	0.8	1.1	0.5	1.5	1.5	1.5

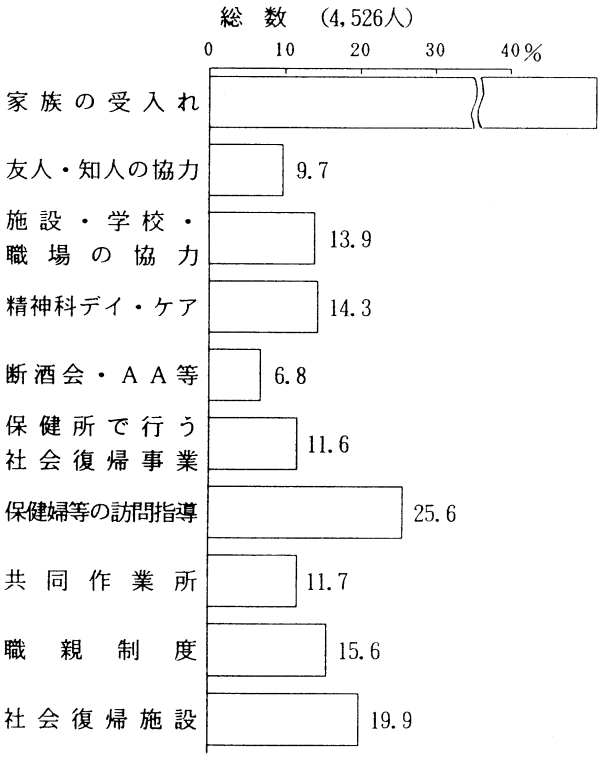
注：診断分類はＩＣＤ分類に従った。

資料出所：厚生省「昭和58年度精神衛生実態調査」

第1図　近い将来の退院の見込み（入院）

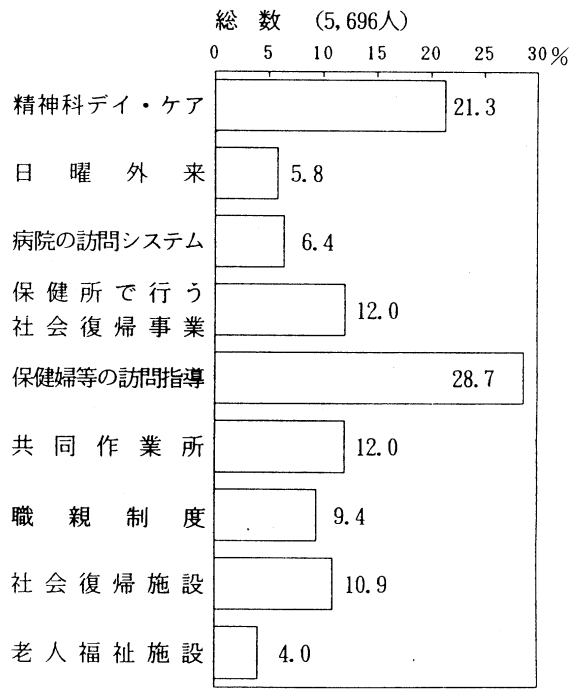


第2図　患者の退院促進条件（入院）



注1：総数は近い将来退院の可能性がある患者数
　2：複数回答あり

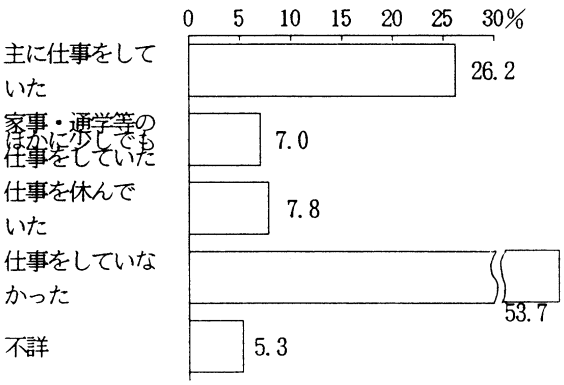
第3図　患者に利用させたい社会復帰機能（通院）



注：複数回答あり

第4図　入院前の仕事の状況（入院）

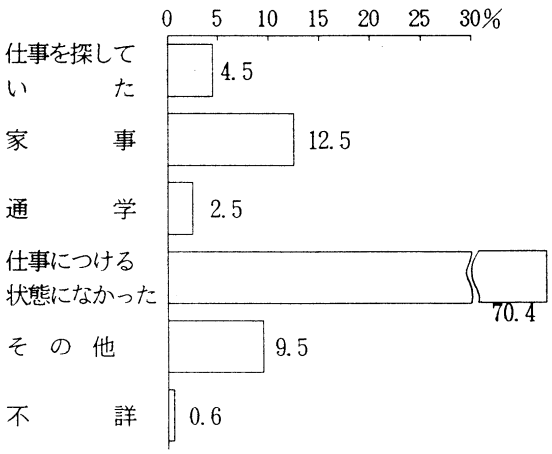
総　数（3,209人）



注：総数は入院3年未満の患者数

第5図　仕事をしていなかった理由（入院）

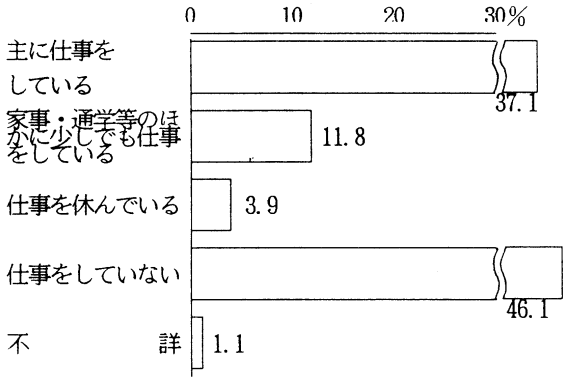
総　数（1,723人）



注：総数は仕事をしていなかった患者数

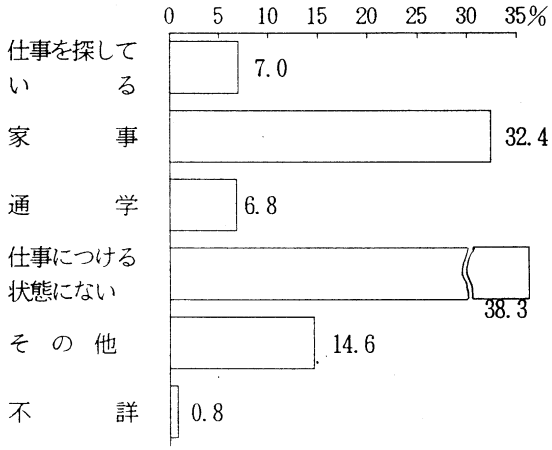
第6図　現在の仕事の状況（通院）

総　数（14,048人）



第7図　仕事をしていない理由（通院）

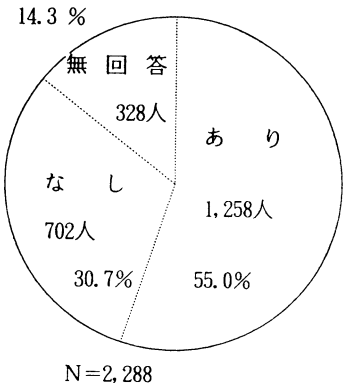
総　数（6,486人）



注：総数は仕事をしていない患者数

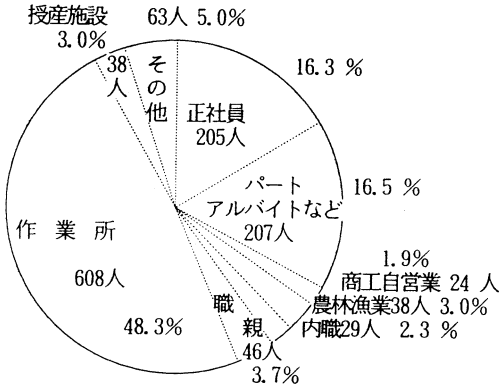
2. (財)全国精神障害者家族連合会調査（昭和60年度）

第1図　在宅精神障害者の仕事の有無



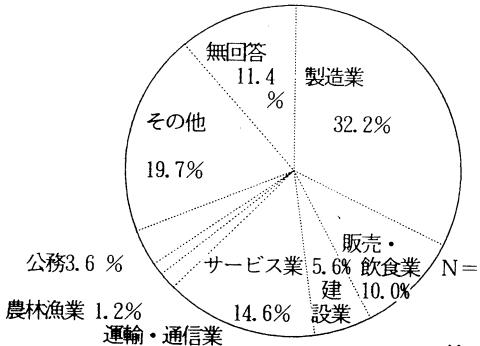
N＝2,288

第2図　在宅精神障害者の仕事の種類



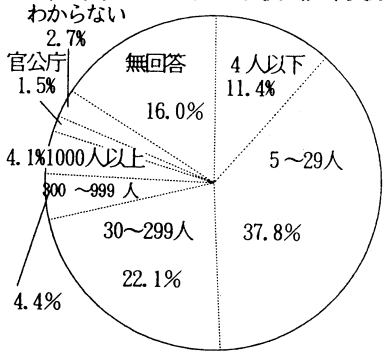
N＝1,258（働いている人）

第3図　つとめ先の業種



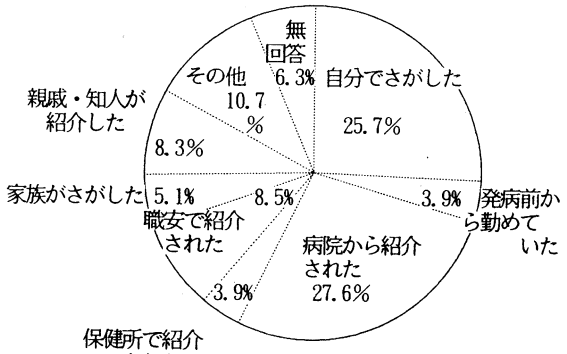
N＝ 412（勤めている人）

第4図　つとめ先の規模（従業員数）



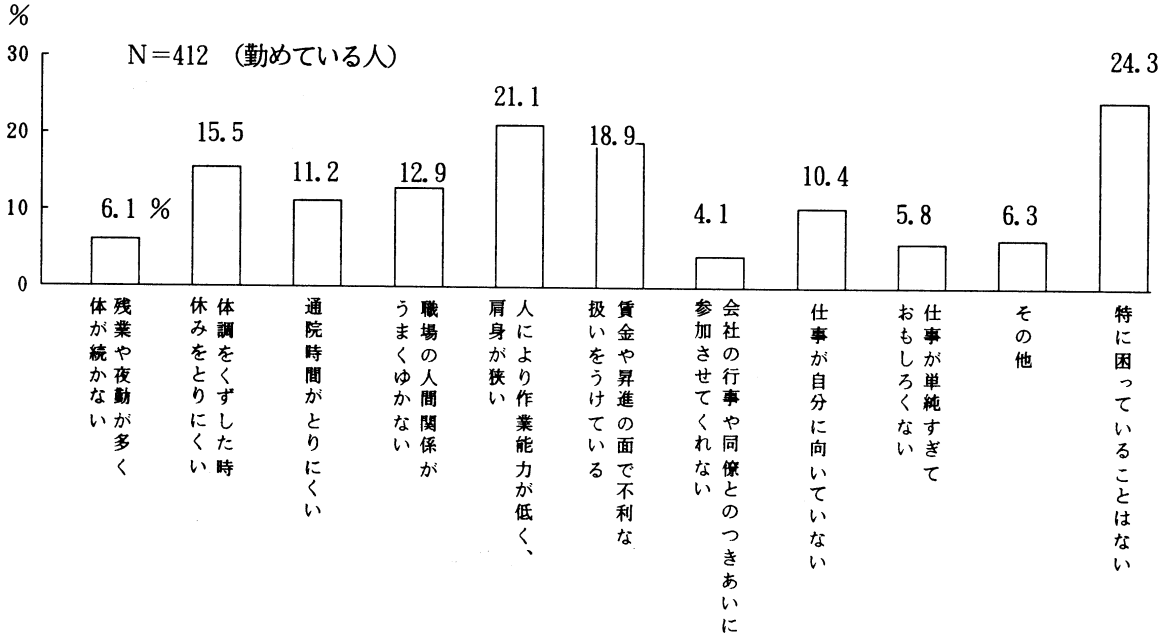
N＝412 （勤めている人）

第5図　現在の仕事をさがした方法

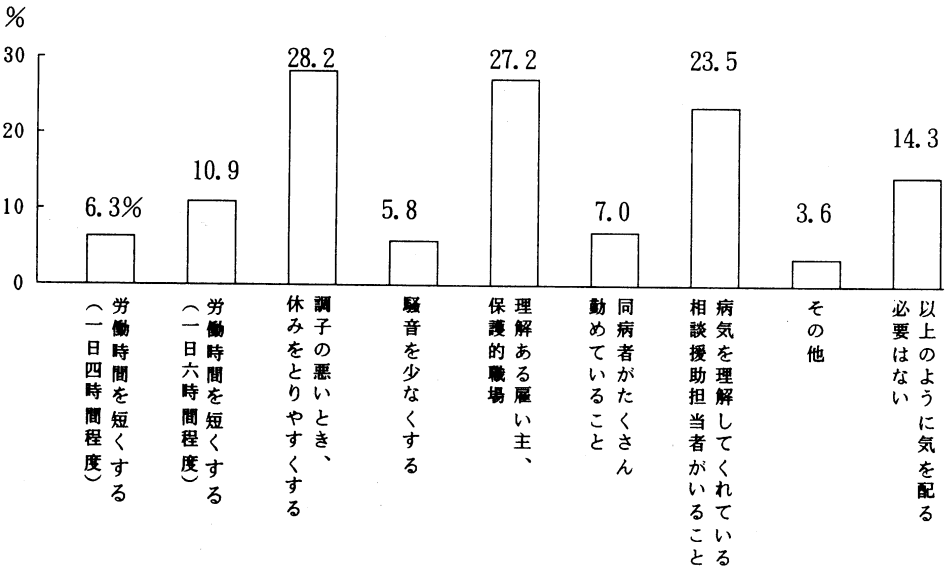


N＝412 （勤めている人）

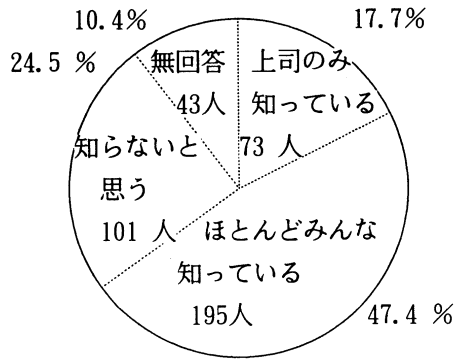
第6図　現在，仕事をつづけてゆく上で困っていること（複数回答）



第7図　勤めやすい職場の条件（2つまでの複数回答）

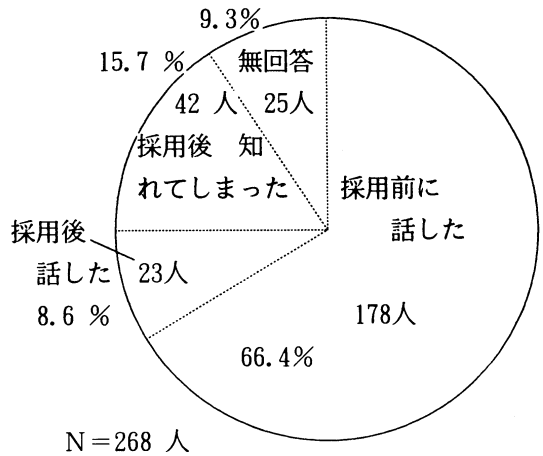


第8図　職場での病名の認知度



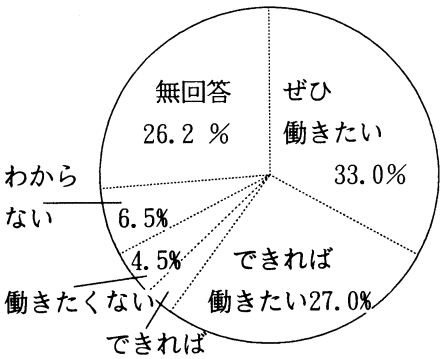
N＝412　(勤めている人)

第9図　職場での病気の認知経過



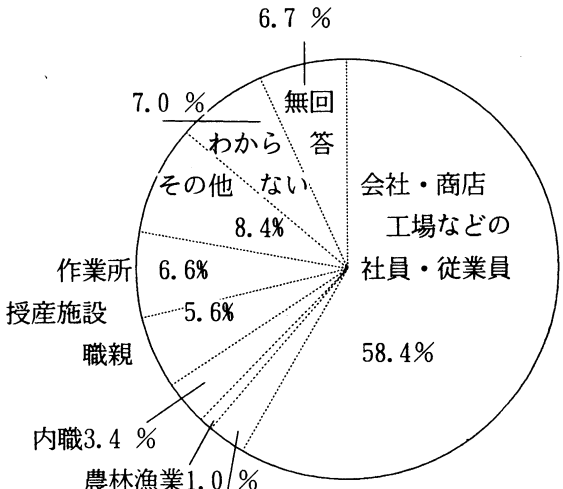
N＝268 人
(上司のみ又はほとんどみんな知っている，
と答えた者)

第10図　今後の就労希望



N＝1,548(勤めていない人)

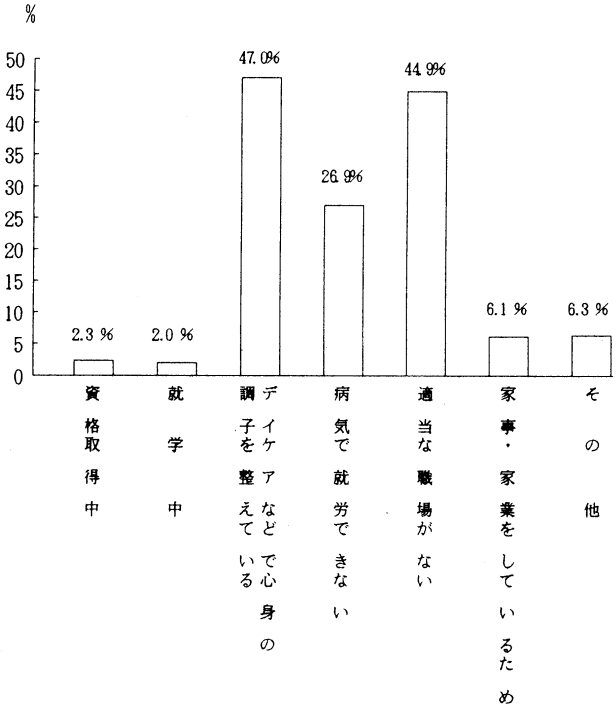
第11図　今後働きたい仕事の種類



N＝929　(勤めていず，働きたい人)

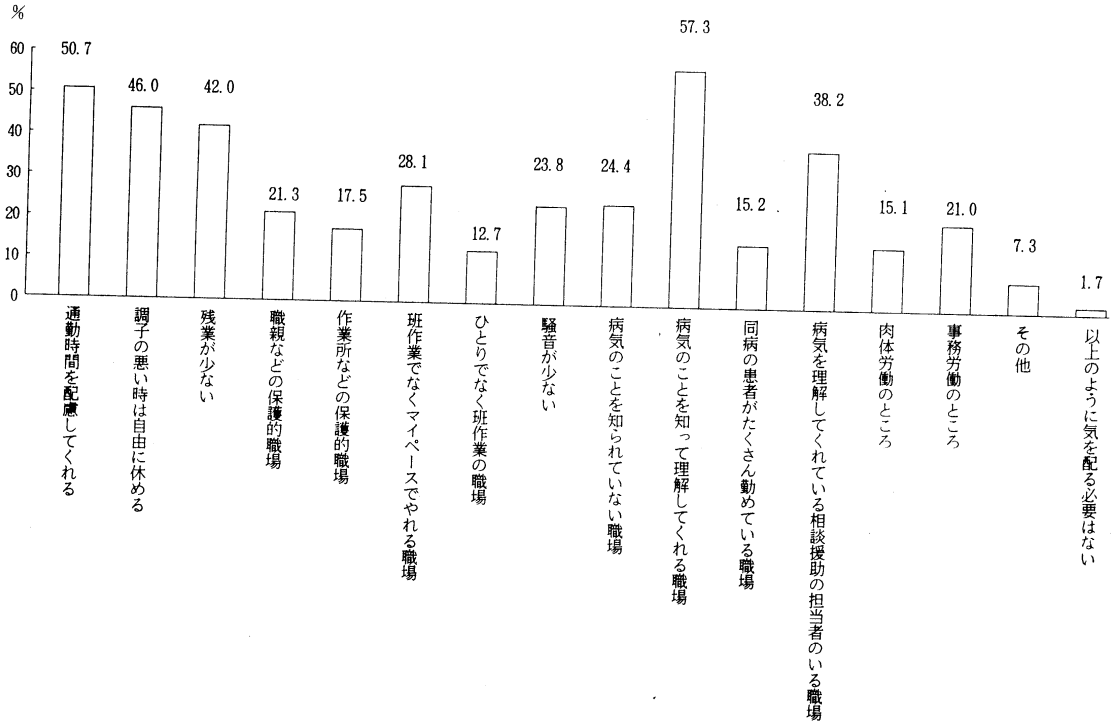
第12図　仕事をしていない理由（２つまでの複数回答）

N＝929　（勤めていず，働きたい人）



第13図　どのような職場であれば勤められると考えているか（複数回答）

N＝929　（勤めていず、働きたい人）



3. その他

(1) 精神科医からみた精神障害者の就労の条件（日障協報告書）※

① 慢性精神分裂病者雇用の発展しにくい理由

理由＼所属医療機関	精神病院	他の精神科	その他	全体
病気・障害の理解がない	461(64.1)	354(63.8)	107(54.0)	922(62.6)
社会の偏見が強い	333(46.3)	286(51.5)	78(39.0)	697(47.4)
医学的管理部分が大きい	108(15.0)	62(11.2)	29(14.6)	199(13.5)
稼働能力が改善されない	232(32.3)	168(30.3)	46(23.2)	446(30.3)
雇用政策が不十分	322(44.8)	228(41.1)	58(29.3)	608(41.3)
職業訓練体制の不備	210(29.2)	157(28.3)	37(18.7)	404(27.4)
職業能力評価法の未確立	121(16.8)	100(18.0)	27(13.6)	248(16.8)
関係者の知識不足	93(12.9)	72(13.0)	15(7.6)	180(12.2)
関係者のマンパワー不足	261(36.3)	195(35.1)	51(25.8)	507(34.4)
アフターケア体制の不備	202(28.1)	153(27.6)	51(25.8)	406(27.6)
その他	41(5.7)	32(5.8)	20(10.1)	93(6.3)

（注） 単位人（ ）内は回答者数に占める割合

② 精神障害者側の雇用促進条件

病状安定	1,088(73.9)
本人の意欲	815(55.4)
持続性・集中力	555(37.7)
体力	79(5.4)
対人関係の改善	617(41.9)
生活リズムの確立	353(24.0)
通院の遵守	664(45.1)
金銭管理	28(1.9)
その他	60(4.1)

（注） 単位人（ ）内は回答者数に占める割合

③ 企業側雇用条件

条件＼所属医療機関	精神病院	他の精神科	その他	全体
雇用奨励金制度の確立	359(50.4)	237(43.3)	74(38.7)	670(46.2)
税法上の優遇	250(35.1)	187(34.2)	63(33.0)	500(34.5)
企業主研修制度の確立	98(13.7)	75(13.7)	24(12.6)	197(13.6)
法定雇用率制度の導入	187(26.2)	156(28.5)	55(28.8)	398(27.4)
障害者用作業の確保	346(48.5)	247(45.2)	75(39.3)	668(46.0)
企業主への融資	26(3.6)	24(4.4)	5(2.6)	55(3.8)
広報啓発の充実	180(25.2)	148(27.1)	55(28.8)	383(26.4)
職場指導員制度	225(31.6)	176(32.2)	74(38.7)	475(32.5)
医学的相談・指導システムの確立	289(40.5)	250(45.7)	78(40.8)	617(42.5)
その他	12(1.7)	15(2.7)	6(3.1)	33(2.3)

(注) 単位人（ ）内は回答者数に占める割合

④ 就労能力がある患者の就労自立条件

条件＼所属医療機関	精神病院	他の精神科	その他	全体
就労のみで生活できる収入	162(22.5)	108(19.5)	36(18.2)	306(20.8)
定期的な通院による病状安定	498(69.3)	384(69.2)	113(57.1)	995(67.6)
社会生活への適応能力	338(47.0)	246(44.3)	88(44.4)	672(45.7)
家族の支え	256(35.6)	249(44.9)	74(37.4)	579(39.3)
住居の確保	282(39.2)	175(31.5)	59(29.8)	516(35.1)
友人・知人の支え	59(8.2)	56(10.1)	32(16.2)	147(10.0)
専門家・専門機関の援助	121(16.8)	98(17.7)	59(29.8)	278(18.9)
行政のサービスの充実	99(13.8)	87(15.7)	30(15.2)	216(14.7)
雇用主の理解	298(41.4)	244(44.0)	85(42.9)	627(42.6)
その他	12(1.7)	9(1.6)	3(1.5)	24(1.6)

(注) 単位人（ ）内は回答者数に占める割合
特に重要と思われる項目を3項目以内に選択した

資料出所：日本障害者雇用促進協会「精神障害者の就労リハビリテーションと援護システムに関する研究」（研究調査報告書 No. 148 ），1990。

(※) 日本精神神経学会会員（約 6,200名，わが国の精神科医のほとんどが加入）に対するアンケート調査に対する回答（1,472名，回収率24.0%）結果である。
調査実施期日は平成元年度（平成2年1月15日締切り）。

(2) 登録者別求職・職業紹介・就職状況調べ（昭和61年４～昭和61年12月）

（単位：人，件）

実地調査都道府県名	登録者区分 / 求職・職業紹介・就職区分	第１種登録（身体障害者）	第２種登録（第１種登録以外） 精神薄弱者	精神障害回復者	その他	合計
A	求職登録	13,753	4,210		280	18,243
	求職申込み	1,615	262		12	1,889
	職業紹介	1,521	223		22	1,766
	就職	619	159		5	783
B	求職登録	4,595	2,058	60	15	6,728
	求職申込み	511	98	12	3	624
	職業紹介	449	84	3	2	538
	就職	162	41	3	2	208
C	求職登録	40,662	14,053	1,175	1,703	57,593
	求職申込み	5,139	826	169	101	6,235
	職業紹介	7,100	916	179	130	8,325
	就職	1,566	506	63	35	2,170
D	求職登録	11,189	4,738	0	21	15,948
	求職申込み	1,617	294	2	0	1,913
	職業紹介	1,505	218	1	0	1,724
	就職	560	104	0	0	664
E	求職登録	4,238	2,062	10	4	6,314
	求職申込み	639	161	12	0	812
	職業紹介	745	178	16	0	939
	就職	277	130	6	0	413
F	求職登録	14,233	3,037	94	56	17,420
	求職申込み	3,397	380		62	3,839
	職業紹介	3,138	400		50	3,588
	就職	1,137	197		20	1,354
G	求職登録	8,611	1,466		251	10,328
	求職申込み	1,195	132	1	3	1,331
	職業紹介	1,295	208	0	1	1,504
	就職	479	123	0	0	602
H	求職登録	3,994	717	0	49	4,760
	求職申込み	375	31	0	0	406
	職業紹介	374	24	0	0	398
	就職	192	19	0	0	211
I	求職登録	9,485	1,604	3	36	11,128
	求職申込み	1,355	175	0	1	1,531
	職業紹介	2,615	420	0	1	3,036
	就職	501	108	0	0	609
J	求職登録	5,053	1,149	108	27	6,337
	求職申込み	621	80	60	0	761
	職業紹介	613	96	76	0	785
	就職	214	56	16	0	286
合計	求職登録	115,813 (74.8)	35,094 (22.7)	1,450 (0.9)	2,442 (1.6)	154,799 (100.0)
	求職申込み	16,464 (85.1)	2,439 (12.6)	256 (1.3)	182 (1.0)	19,341 (100.0)
	職業紹介	19,355 (85.6)	2,767 (12.2)	275 (1.2)	206 (1.0)	22,603 (100.0)
	就職	5,707 (78.2)	1,443 (19.8)	88 (1.2)	62 (0.8)	7,300 (100.0)

（注）１　行政監察局が実施した10都道府県の調査結果である。
２　総務庁の調査結果および都道府県（職業安定主管課）の資料による。
３　求職登録は実人数，求職申込みおよび職業紹介は延べ件数によっている。
４　（　）書きは，登録者区分に係る構成比率（％）を示す。
５　¯書きは，「精神障害回復者」と「その他」とを区分せず，「その他」として一括計上していることを示す。また，「その他」には職業上障害となる侏儒等が含まれる。

資料出所：総務庁行政監察局編「精神障害者の社会復帰をめざして」，有斐閣，1989年。

(3) 精神病床数・入院患者数等の推移

（各年6月末）

年次	精神病床数	入院患者数	措置入院者数	措置率	病床利用率
	床	人	人	%	%
昭和45年	242,022	253,433	76,597	30.2	104.7
50	275,468	281,127	65,571	23.3	102.0
54	297,650	306,340	50,725	16.6	102.9
55	304,469	311,584	47,400	15.2	102.3
56	311,901	319,345	44,342	13.9	102.4
57	318,186	326,393	40,202	12.3	102.6
58	324,004	333,854	37,412	11.2	103.0
59	329,806	337,930	34,805	10.3	102.5
60	333,570	339,989	30,543	9.0	101.9
61	339,161	340,863	26,209	7.7	100.5
62	345,495	341,962	21,803	6.4	99.0
63	351,611	345,135	18,353	5.3	98.2
平成元年	355,089	346,542	15,036	4.3	97.6

資料：病床数・入院患者数：病院報告

措置患者数：厚生省報告例

（参　考）

WHO 第 9 改正国際疾病分類

（ＩＣＤ-9, International Classification of Diseases 1975 年改正,
昭和54年厚生省版）

Ｖ　精　神　障　害

精神病（290-299）

器質精神病状態（290-294）

290 老年期および初老期の器質（性）精神病
（状態）（老年痴呆など）

291 アルコール精神病

292 薬物精神病

293 一過性器質精神病状態

294 その他の器質精神病状態（慢性）

その他の精神病（295-299）

295 精神分裂病
（単純型，破瓜型，緊張型，妄想型など）

296 そう鬱病
（そう鬱病(そう病型)，そう鬱病（抑つ型），
そう鬱病循環型など）

297 妄想状態

298 その他の非器質性精神病

299 特に小児期におこる精神病
（幼児自閉症など）

神経症，人格異常およびその他の非精神病性
精神障害（300-316）

300 神経症（ヒステリー，神経衰弱など）

301 人格異常

302 性的偏椅と性的障害

303 アルコール依存（症候群）

304 薬物依存

305 依存のない薬物乱用

306 精神的諸要因による身体的病態

307 他に分類されない特殊症状または症候群
（どもり，神経性無食欲症，チックなど）

308 急性ストレス反応

309 不適応反応

310 器質脳障害に伴う特殊な非精神病性精神
障害

311 他に分類されない抑うつ状態

312 他に分類されない行為障害

313 児童期と青年期に特殊な感情障害

314 児童期の過動症候群

315 特殊な発達遅延

316 他に分類される疾患に伴う精神的要因

精神薄弱＜精神遅滞＞（317-319）

317 軽度精神薄弱

318 中等度以上の精神薄弱

318.0 中等度精神薄弱

318.1 重度精神薄弱

318.2 最重度精神薄弱

319 詳細不明の精神薄弱

資料シリーズ　No.4

障害者雇用関連統計集

編集・発行　日本障害者雇用促進協会
障害者職業総合センター
千葉市美浜区若葉3丁目1－3
TEL　043-297-9000（代表）

発　行　日　1992年3月

印刷・製本　中栄印刷工業株式会社

NIVR

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION